

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

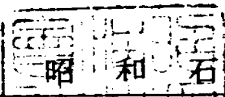
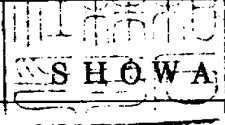
連 結 財 務 諸 表

(昭和58年3月30日提出の証券取引法
第24条第3項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度 自 昭和56年 1月 1日
至 昭和56年12月31日
自 昭和57年 1月 1日
至 昭和57年12月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和58年4月26日提出

会 社 名		油 株 式 会 社
英 訳 名		O I L . C O . , L T D .
代 表 者 の 役 職 ・ 氏 名	取締役社長	永 山 時 雄 

本店の所在の場所 東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 電話番号 東京 (231)0311(大代表)

連絡者 経理課長 中 野 静 男

もよりの連絡場所 本 店 に 同 じ 電話番号 本 店 に 同 じ

連絡者 本 店 に 同 じ

1. 本連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年10月30日大蔵省令第28号）」（以下「連結財務諸表規則」という。）に基づき作成した。

なお、前連結会計年度は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成した。

また、本報告書の円金額の表示は、前連結会計年度では百万円未満四捨五入で記載したが、当連結会計年度は百万円未満を切り捨てて記載した。

2. 証券取引法第193条の2の規定に基づき、昭和57年12月期（自 昭和57年1月1日・至 昭和57年12月31日）の連結財務諸表について監査法人八重洲事務所の監査を受け、別紙のとおりに監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

昭和石油株式会社

取締役社長 永 山 時 雄 殿

作成日 昭和 58 年 4 月 20 日

事務所所在地 東京都中央区京橋二丁目12番4号

事務所名 監査法人 八重洲事務所

代表社員 公認会計士 川合幹夫

関与社員



当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている昭和石油株式会社の昭和57年1月1日から昭和57年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を実施した。

この監査に当り当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）」の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が昭和石油株式会社及び連結子会社の昭和57年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

科 目	期 別 昭和56年12月31日現在		科 目	期 別 昭和57年12月31日現在	
	金 額	比 率		金 額	比 率
資 産 の 部			資 産 の 部		
I 流動資産			I 流動資産		
1. 現金及び預金	39,537		1. 現金及び預金	40,632	
2. 受取手形及び売掛金(注1)	163,709		2. 受取手形及び売掛金(注1)	169,396	
3. 非連結子会社及び関連会社受取手形及び売掛金	13,455		3. 非連結子会社及び関連会社受取手形及び売掛金	12,572	
4. 有価証券	6,152		4. 有価証券	120	
5. たな卸資産	219,431		5. たな卸資産	200,229	
6. 前渡金	3,586		6. 前渡金	3,931	
7. 前払費用	1,645		7. 前払費用	1,537	
8. その他の流動資産(注2)	428,24		8. その他の流動資産	43,938	
9. 貸倒引当金	△ 1,866		9. 貸倒引当金	△ 1,840	
流動資産合計	488,473	75.4	流動資産合計	470,518	73.3
II 固定資産			II 固定資産		
(1) 有形固定資産			(1) 有形固定資産		
1. 建物及び構築物	48,160		1. 建物及び構築物	59,813	
減価償却引当金	19,044	29,116	減価償却引当金	21,455	38,357
2. タンク	19,153		2. タンク	31,172	
減価償却引当金	11,652	7,501	減価償却引当金	13,030	18,142
3. 機械及び装置	43,495		3. 機械及び装置	47,173	
減価償却引当金	32,786	10,709	減価償却引当金	34,307	12,866
4. 車両運搬具	1,194		4. 車両運搬具	1,164	
減価償却引当金	1,016	178	減価償却引当金	959	204
5. 土地		35,842	5. 土地		35,755
6. 建設仮勘定		19,670	6. 建設仮勘定		4,545
7. その他の有形固定資産	2,737		7. その他の有形固定資産	3,098	
減価償却引当金	1,878	859	減価償却引当金	2,063	1,035
有形固定資産合計	103,875	(16.0)	有形固定資産合計	110,908	(17.3)
(2) 無形固定資産			(2) 無形固定資産		
1. 借地権		187	1. 借地権		186
2. その他の無形固定資産		164	2. その他の無形固定資産		172
無形固定資産合計		351 (0.1)	無形固定資産合計		359 (0.1)
(3) 投資その他の資産			(3) 投資その他の資産		
1. 投資有価証券		129,69	1. 投資有価証券		17,784
2. 非連結子会社及び関連会社株式		9,252	2. 非連結子会社及び関連会社株式		9,563
3. 長期貸付金		27,127	3. 長期貸付金		27,567
4. 非連結子会社及び関連会社長期貸付金		3,393	4. 非連結子会社及び関連会社長期貸付金		2,790
5. 長期前払費用		974	5. 長期前払費用		1,022
6. その他の投資その他の資産		13,26	6. その他の投資その他の資産		1,272
7. 貸倒引当金		△ 271	7. 貸倒引当金		△ 247
投資その他の資産合計		54,770 (8.5)	投資その他の資産合計		59,753 (9.3)
固定資産合計		158,996 24.6	固定資産合計		171,021 26.7
III 繰延資産					
1. 開業費		1			
2. 新株発行費		2			
繰延資産合計		3 -			
資産合計		647,472 100.0	資産合計		641,540 100.0

(単位:百万円)

期 別 科 目		昭和56年12月31日現在		期 別 科 目		昭和57年12月31日現在	
		金 額	比 率			金 額	比 率
負 債 の 部			%	負 債 の 部			%
I 流 動 負 債				I 流 動 負 債			
1. 支 払 手 形 及 び 買 掛 金		182,768		1. 支 払 手 形 及 び 買 掛 金		157,675	
2. 非連結子会社及び関連会社支払手形及び買掛金		7,358		2. 非連結子会社及び関連会社支払手形及び買掛金		7,800	
3. 短 期 借 入 金		255,920		3. 短 期 借 入 金		249,139	
4. 未 払 金		33,739		4. 未 払 金		50,557	
5. 非連結子会社及び関連会社未払金		5,164		5. 非連結子会社及び関連会社未払金		5,850	
6. 未 払 費 用		8,577		6. 未 払 費 用		6,879	
7. 非連結子会社及び関連会社未払費用		2,009		7. 非連結子会社及び関連会社未払費用		2,074	
8. 賞 与 引 当 金		816		8. 賞 与 引 当 金		721	
9. 事 業 税 等 引 当 金		54		9. 事 業 税 等 引 当 金		54	
10. 法 人 税 等 引 当 金		6		10. 法 人 税 等 引 当 金		12	
11. そ の 他 の 流 動 負 債		30,347		11. そ の 他 の 流 動 負 債 (注2)		38,321	
流 動 負 債 合 計		526,758	81.3	流 動 負 債 合 計		519,086	80.9
II 固 定 負 債				II 固 定 負 債			
1. 社 債		510		1. 長 期 借 入 金		100,093	
2. 長 期 借 入 金		99,361		2. 退 職 給 与 引 当 金		9,345	
3. 退 職 給 与 引 当 金		9,131		3. そ の 他 の 固 定 負 債		225	
4. そ の 他 の 固 定 負 債		174					
固 定 負 債 合 計		109,176	16.9	固 定 負 債 合 計		109,664	17.1
III 特 定 引 当 金							
1. 海 外 投 資 等 損 失 準 備 金		1,033					
2. 公 害 防 止 準 備 金		690					
3. 特 別 償 却 準 備 金		103					
特 定 引 当 金 合 計		1,826	0.3				
IV 少 数 株 主 持 分		364	0.1	III 少 数 株 主 持 分		842	0.1
負 債 合 計		638,124	98.6	負 債 合 計		629,593	98.1
資 本 の 部				資 本 の 部			
I 資 本 金		6,750	1.0	I 資 本 金		6,750	1.1
II 資 本 準 備 金		1,386	0.2	II 資 本 準 備 金		1,385	0.2
III 利 益 準 備 金		1,208	0.2	III 利 益 準 備 金		1,207	0.2
IV その他の剰余金		4	—	IV その他の剰余金(注3)		2,603	0.4
資 本 合 計		9,348	1.4	資 本 合 計		11,947	1.9
負 債 ・ 資 本 合 計		647,472	100.0	負 債 ・ 資 本 合 計		641,540	100.0

(脚 注)

自 昭和56年 1月 1日 至 昭和56年12月31日	自 昭和57年 1月 1日 至 昭和57年12月31日
1. 受取手形割引高 1,060百万円 2. その他の流動資産42,824百万円には、為替換算調整勘定 131百万円が含まれている。	

(2) 連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	自昭和56年 1月 1日 至 昭和56年12月31日		科 目	期 別	自昭和57年 1月 1日 至 昭和57年12月31日	
		金 額	比 率			金 額	比 率
I 売 上 高		1057315	100.0%	I 売 上 高		1174520	100.0%
II 売 上 原 価		1008293	95.4	II 売 上 原 価		1093105	93.1
売上総利益		49,022	4.6	売上総利益		81,415	6.9
III 販売費及び一般管理費				III 販売費及び一般管理費			
1. 運 賃 諸 掛	26,425			1. 運 賃 諸 掛	25,063		
2. 人 件 費	6,773			2. 人 件 費	6,454		
3. 賃 借 料	5,328			3. 賃 借 料	6,502		
4. 減 価 償 却 費	3,262			4. 減 価 償 却 費	3,419		
5. その他の経費	4,515	46,303	4.3	5. その他の経費	4,681	46,122	3.9
営業利益		2,719	0.3	営業利益		35,293	3.0
IV 営業外収益				IV 営業外収益			
1. 受取利息及び割引料	5,972			1. 受取利息及び割引料	5,617		
2. 有価証券利息	312			2. 有価証券利息	315		
3. 受取配当金	449			3. 受取配当金	663		
4. その他の営業外収益	2,140	8,873	0.8	4. その他の営業外収益	1,637	8,234	0.7
V 営業外費用				V 営業外費用			
1. 支払利息及び割引料	42,743			1. 支払利息及び割引料	33,550		
2. 社 債 利 息	181			2. 社 債 利 息	90		
3. 売 上 割 引	1,290			3. 売 上 割 引	1,622		
4. 為 替 差 損	6,048			4. 為 替 差 損	9,015		
5. その他の営業外費用	389	50,651	4.8	5. その他の営業外費用	113	44,392	3.8
経常損失		39,059	3.7	経常損失		864	0.1
VI 特別利益				VI 特別利益			
1. 固定資産売却益	1,841			1. 固定資産売却益	613		
2. 投資有価証券売却益	808	2,649	0.3	2. 投資有価証券売却益	4,535		
3. その他の特別利益				3. その他の特別利益	623	5,772	0.5
VII 特別損失				VII 特別損失			
1. 固定資産処分損	318			1. 固定資産処分損	252		
2. 固定資産圧縮経理損	105			2. 過年度受委託精製精算	3,281		
3. その他の特別損失	235	658	0.1	3. その他の特別損失	350	3,884	0.3
税金等調整前当期純損失		37,068	3.5	税金等調整前当期純利益		1,024	0.1
特定引当金取崩額				特定引当金取崩額			
1. 価格変動準備金取崩額	6,549			1. 海外投資等損失準備金取崩額	42		
2. 公害防止準備金取崩額	264			2. 公害防止準備金取崩額	290		
3. 海外投資等損失準備金取崩額	43			3. 特別償却準備金取崩額	37	370	
4. 特別償却準備金取崩額	48	6,904		税金等調整前当期利益		1,394	
特定引当金繰入額				法人税及び住民税		11	
1. 海外投資等損失準備金繰入額	712	712		法人税追徴額		328	
税金等調整前当期損失		30,876		少数株主損益		(+) 96	
法人税及び住民税		24					
法人税還付額		9,826					
少数株主損益		(+) 1					
当期損失		21,073		当期利益		1,151	

(3) 連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別		科 目	期 別	
	自 昭和56年 1月 1日 至 昭和56年12月31日	金 額		自 昭和57年 1月 1日 至 昭和57年12月31日	金 額
I その他の剰余金期首残高		21,503	I その他の剰余金期首残高		4
II その他の剰余金減少高			II その他の剰余金増加高		
1. 利益準備金繰入額	34		1. 海外投資等損失準備金	990	
2. 配 当 金	337		2. 公 害 防 止 準 備 金	399	
3. 役 員 賞 与	50	421	3. 特 別 償 却 準 備 金	65	1,454
III 当 期 損 失		21,073	III 当 期 利 益		1,151
IV 為 替 調 整 勘 定		△ 5	IV 為 替 調 整 勘 定		△ 6
V その他の剰余金期末残高		4	V その他の剰余金期末残高		2,603

連結方針に関する事項

項 目	自 昭和56年 1月 1日 至 昭和56年12月31日	自 昭和57年 1月 1日 至 昭和57年12月31日
1. 連結の範囲に関する事項	本連結財務諸表は、当社の子会社29社のうち重要な子会社2社を連結している。連結子会社は、香港昭石株式会社および東扇島オイルターミナル株式会社である。 なお、非連結子会社27社の連結会計年度の総資産および売上高の合計額は、それぞれ連結総資産の5.2%および連結売上高の7.7%であり、かつ、非連結子会社の連結利益に対する影響も軽微であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので連結の範囲から除いた。	本連結財務諸表は、当社の子会社30社のうち重要な子会社2社を連結している。連結子会社は、香港昭石株式会社および東扇島オイルターミナル株式会社である。 なお、非連結子会社28社の連結会計年度の総資産および売上高の合計額は、それぞれ連結総資産の5.6%および連結売上高の7.1%であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので連結の範囲から除いた。
2. 持分法の適用に関する事項	「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年10月30日大蔵省令第28号）」附則2により、昭石タンカー株式会社など非連結子会社27社および東亜石油株式会社など関連会社7社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価している。	「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年10月30日大蔵省令第28号）」附則2により、昭石タンカー株式会社など非連結子会社28社および東亜石油株式会社など関連会社8社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価している。
3. 連結子会社の事業年度に関する事項	連結子会社の決算日は、東扇島オイルターミナル株式会社は、12月31日で連結決算日と同一である。香港昭石株式会社は、9月30日であるため、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を基礎として連結を行っている。	同 左
4. 会計処理基準に関する事項		
(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法	主として総平均法に基づく原価法により評価している。	同 左
(2) 有価証券の評価基準及び評価方法	移動平均法に基づく原価法により評価している	同 左
(3) 有形固定資産の減価償却の方法	法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準を採用しており、当社の川崎・新潟両製油所および鶴見グリース工場は定額法を、その他の事業所は定率法を採用している。	法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準を採用しており、当社の川崎・新潟両製油所および鶴見グリース工場並びに東扇島オイルターミナル株式会社は定額法を、その他の事業所は定率法を採用している。
(4) 退職給与引当金の計上基準	当社については、現価法により従業員の自己都合退職による期末要支給額の80%を計上している。なお、連結子会社2社は、設定対象者がいないため、これを設定していない。	当社については、現価法により従業員の自己都合退職による期末要支給額の80%を、東扇島オイルターミナル株式会社は、従業員の自己都合退職による期末要支給額の40%を計上している。
(5) 外貨建資産・負債の換算基準	外貨建の短期金銭債権・債務等については、決算日の為替相場による円換算額を付している。 但し、為替予約の付されているものについては、当該予約レートにより円換算を行っている。なお、長期金銭債権・債務は発生していない。	同 左

項 目	自 昭和56年 1月 1日 至 昭和56年12月31日	自 昭和57年 1月 1日 至 昭和57年12月31日
5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項	香港昭石株式会社は、設立時より100%子会社であり、また、東扇島オイルターミナル株式会社は、設立時より52%で、持分の異動がないため、連結調整勘定は発生していない。	同 左
6. 未実現損益の消去に関する事項	連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は、金額が僅少であるため消去していない。 なお、少数株主が存在する連結子会社との取引はない。 また、減価償却資産の取引はない。	同 左
7. 在外連結子会社の財務諸表項目の換算に関する事項	在外連結子会社の財務諸表項目の円貨への換算は、「外貨建取引等会計処理基準（昭和54年6月26日企業会計審議会報告）」に基づく決算日レート法によっている。	同 左
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分または損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成している。	同 左
9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項	税効果会計（法人税等の期間配分の処理）は適用していない。	同 左

注 記 事 項

(連 結 貸 借 対 照 表)

昭和56年12月31日現在	昭和57年12月31日現在
	1. (注1) 受取手形割引高 1,060百万円 2. (注2) その他の流動負債には、為替換算調整勘定148百万円が含まれている。 3. (注3) 前年度末の連結貸借対照表の負債の部に計上していた特定引当金は、当年度末において、租税特別措置法の規定により取崩しを行った残額(海外投資等損失準備金990百万円、公害防止準備金399百万円、特別償却準備金65百万円)を資本の部中その他の剰余金に含めて表示している。

(1 株 当 り 情 報)

自 昭和56年 1月 1日 至 昭和56年12月31日	自 昭和57年 1月 1日 至 昭和57年12月31日
	1株当り純資産額 88.5円 1株当り当期利益 8.5円